



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)  
コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 和己

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部総務部長 (氏名) 野島 善一

TEL 045-786-7511

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	142,349	6.4	8,124	6.9	8,377	△10.1	6,537	2.2
26年3月期第1四半期	133,755	5.6	7,601	△9.2	9,320	4.9	6,396	18.9

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 6,603百万円 (△61.9%) 26年3月期第1四半期 17,347百万円 (124.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.92	—
26年3月期第1四半期	26.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	465,614	231,398	47.2
26年3月期	464,972	230,040	46.9

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 219,624百万円 26年3月期 218,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では27年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,000	3.6	13,500	△21.6	14,000	△25.4	10,000	△19.8	41.17
通期	583,000	2.3	34,200	△8.8	35,600	△14.1	23,200	△6.0	95.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	244,066,144 株	26年3月期	244,066,144 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,171,285 株	26年3月期	1,171,196 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	242,894,889 株	26年3月期1Q	242,896,795 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、景気の回復は緩やかながらも継続しております。

一方、世界経済につきましては、欧州は景気が回復傾向にあるもののその動きは緩慢であり、米国は緩やかな回復基調が継続しております。中国は経済成長にやや回復の傾向が見受けられ、アジア地域においては一部地域の経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は消費増税後の反動減があり、1,161千台で前年同期比1.9%の減少となりました。完成車輸出は1,088千台で前年同期比6.6%の減少となりました。国内の自動車生産台数は商用車等の増加により2,402千台で前年同期比5.1%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、パソコン需要等の増加によるHDD（ハードディスクドライブ）の増産により受注が増加いたしました。

以上のような経営環境のもと、売上高は142,349百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また収益面では、営業利益は8,124百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益は8,377百万円（前年同期比10.1%減）、四半期純利益は6,537百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

## [懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産が国内と北米・中国では増加したものの、タイで減少したことにより、売上高が28,872百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益が3,028百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

## [シート事業]

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内外で増加したことにより、売上高が62,272百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、営業利益は北米での立ち上げ費用の増加等の影響があり2,423百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

## [精密部品事業]

精密部品事業は、HDDの増産や海外での自動車生産の増加があり、売上高が33,735百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益が1,988百万円（前年同期比119.7%増）となりました。

## [産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、国内・海外での売上増加により、売上高は17,468百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益が683百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ642百万円増加し、465,614百万円となりました。

負債については、退職給付に係る負債の増加がありましたが、未払法人税等及び借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ715百万円減少し、234,216百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加し、231,398百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績につきましては、引き続き売上は順調に推移することが予想されますが、北米での受注増に伴う増産対応費用増等により収益の悪化が見込まれます。

以下のとおり、平成26年5月12日に公表した業績予想を修正いたします。

## &lt;第2四半期連結累計期間&gt;

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成26年5月12日)	282,000	15,300	16,400	10,800	44.46
今回修正予想 (B)	285,000	13,500	14,000	10,000	41.17
増減額 (B-A)	3,000	△1,800	△2,400	△800	—
増減率 (%)	1.1	△11.8	△14.6	△7.4	—
(ご参考) 前第2四半期実績 (平成26年3月期)	275,224	17,210	18,767	12,472	51.35

## &lt;通期&gt;

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成26年5月12日)	580,000	36,000	38,000	24,000	98.81
今回修正予想 (B)	583,000	34,200	35,600	23,200	95.51
増減額 (B-A)	3,000	△1,800	△2,400	△800	—
増減率 (%)	0.5	△5.0	△6.3	△3.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	569,711	37,480	41,436	24,677	101.60

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、日本発条（欧州）株式会社、鄭州日発汽車零部件有限公司及びトープラ アメリカ ファスナー社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,849百万円増加し、利益剰余金が3,137百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,256	59,603
受取手形及び売掛金	126,652	126,128
商品及び製品	14,228	14,226
仕掛品	8,355	8,931
原材料及び貯蔵品	11,105	12,218
部分品	3,549	3,896
繰延税金資産	4,251	5,071
その他	19,880	18,267
貸倒引当金	△105	△24
流動資産合計	250,175	248,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,626	127,538
減価償却累計額	△78,992	△79,948
建物及び構築物（純額）	46,633	47,590
機械装置及び運搬具	201,818	205,192
減価償却累計額	△160,385	△163,326
機械装置及び運搬具（純額）	41,432	41,865
土地	32,166	32,110
リース資産	3,384	2,563
減価償却累計額	△1,890	△1,505
リース資産（純額）	1,493	1,058
建設仮勘定	8,911	9,165
その他	55,658	56,157
減価償却累計額	△48,713	△49,187
その他（純額）	6,945	6,970
有形固定資産合計	137,583	138,761
無形固定資産	4,669	4,878
投資その他の資産		
投資有価証券	55,859	58,956
長期貸付金	3,719	2,708
繰延税金資産	4,095	4,428
その他	9,034	7,729
貸倒引当金	△164	△167
投資その他の資産合計	72,544	73,655
固定資産合計	214,797	217,294
資産合計	464,972	465,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,972	76,906
電子記録債務	28,637	29,444
短期借入金	10,759	10,306
未払法人税等	8,120	5,149
繰延税金負債	878	711
役員賞与引当金	249	95
設備関係支払手形	1,464	1,987
その他	38,606	39,409
流動負債合計	166,688	164,010
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,254	18,987
リース債務	1,308	964
繰延税金負債	8,464	7,735
退職給付に係る負債	15,444	19,903
役員退職慰労引当金	545	551
執行役員退職慰労引当金	598	643
その他	1,627	1,420
固定負債合計	68,243	70,205
負債合計	234,932	234,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	163,920	165,079
自己株式	△796	△797
株主資本合計	199,441	200,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,740	18,355
為替換算調整勘定	4,782	3,200
退職給付に係る調整累計額	△2,695	△2,531
その他の包括利益累計額合計	18,828	19,024
少数株主持分	11,770	11,773
純資産合計	230,040	231,398
負債純資産合計	464,972	465,614

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	133,755	142,349
売上原価	116,586	124,545
売上総利益	17,168	17,803
販売費及び一般管理費	9,566	9,679
営業利益	7,601	8,124
営業外収益		
受取利息	191	218
受取配当金	393	449
持分法による投資利益	128	14
為替差益	1,110	-
その他	384	349
営業外収益合計	2,208	1,030
営業外費用		
支払利息	155	104
為替差損	-	371
その他	333	301
営業外費用合計	489	777
経常利益	9,320	8,377
特別利益		
固定資産売却益	-	153
負ののれん発生益	32	-
特別利益合計	32	153
税金等調整前四半期純利益	9,352	8,530
法人税等	2,522	1,619
少数株主損益調整前四半期純利益	6,830	6,910
少数株主利益	434	373
四半期純利益	6,396	6,537

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,830	6,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,404	1,614
為替換算調整勘定	7,962	△2,002
退職給付に係る調整額	-	164
持分法適用会社に対する持分相当額	149	△84
その他の包括利益合計	10,516	△307
四半期包括利益	17,347	6,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,190	6,457
少数株主に係る四半期包括利益	1,156	145

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,240	57,374	30,317	16,822	133,755	—	133,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486	14	415	1,757	2,675	△2,675	—
計	29,727	57,389	30,733	18,580	136,430	△2,675	133,755
セグメント利益 (営業利益)	3,515	2,638	905	542	7,601	—	7,601

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額2,675百万円はセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,872	62,272	33,735	17,468	142,349	—	142,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544	6	399	1,776	2,727	△2,727	—
計	29,417	62,279	34,135	19,244	145,076	△2,727	142,349
セグメント利益 (営業利益)	3,028	2,423	1,988	683	8,124	—	8,124

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額2,727百万円はセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高	81,318	38,142	19,020	138,480	△4,725	133,755
セグメント利益（営業利益）	3,235	3,619	746	7,601	—	7,601

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北 米・・・アメリカ

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高	88,950	37,234	20,649	146,834	△4,485	142,349
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は営業損失）	5,081	3,228	△186	8,124	—	8,124

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米ほか・・・アメリカ・オランダ